



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳 中 暉 久  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 此 尾 昌 晃 TEL (03) 5785 - 1074  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	404,685	14.1	27,551	54.2	16,710	51.8
18 年 9 月中間期	354,728	△2.2	17,862	△25.8	11,006	△20.7
19 年 3 月期	759,280	—	18,354	—	10,021	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	7,957	33	—	—
18 年 9 月中間期	5,241	05	—	—
19 年 3 月期	4,772	09	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 一百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	4,650,428	286,030	6.1	134,022	97
18 年 9 月中間期	4,019,623	253,372	6.2	118,588	52
19 年 3 月期	4,323,780	270,179	6.1	126,549	38

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 281,448 百万円 18 年 9 月中間期 249,035 百万円 19 年 3 月期 265,753 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	119,778	△ 218,733	△ 6,500	168,345
18 年 9 月中間期	85,079	△ 37	△ 6,500	187,813
19 年 3 月期	258,171	△ 87,215	△ 6,500	273,760

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	—	—	3,095	24	3,095	24
20 年 3 月期	—	—			3,000	00
20 年 3 月期 (予想)			3,000	00		

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	809,000	6.5	35,000	90.7	21,000	109.6	9,833	05

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
新規 1 社（社名 ソニーバンク証券株式会社） 除外 1 社  
（注）詳細は、10 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）詳細は、20 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
19 年 9 月中間期 2,100,000 株 18 年 9 月中間期 2,100,000 株 19 年 3 月期 2,100,000 株  
② 期末自己株式数  
19 年 9 月中間期 1 株 18 年 9 月中間期 1 株 19 年 3 月期 1 株  
（注）1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	6,939	1.3	6,540	0.1	6,540	0.1	6,524	0.1
18 年 9 月中間期	6,847	0.7	6,531	0.1	6,531	0.1	6,515	0.0
19 年 3 月期	7,243	—	6,567	—	6,567	—	6,536	—

	1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	3,106	79
18 年 9 月中間期	3,102	75
19 年 3 月期	3,112	83

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	193,238	192,999	99.9	91,904	37
18 年 9 月中間期	193,082	192,953	99.9	91,882	74
19 年 3 月期	193,150	192,974	99.9	91,892	82

（参考）自己資本 19 年 9 月中間期 192,999 百万円 18 年 9 月中間期 192,953 百万円 19 年 3 月期 192,974 百万円

## 2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	8,100	11.8	6,600	0.5	6,600	0.5	6,500	△0.6	3,043	56

※ 実際の業績は、今後様々な要因によって、上記業績予想と大きく異なることがあります。
--

## I. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

当中間期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）の**経常収益**は、生命保険事業、損害保険事業、銀行事業のすべての事業で増加し、前年同期比 14.1%増の 4,046 億円となりました。

生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、ならびに一般勘定の資産運用収益が増加したことから、経常収益は前年同期比 14.3%増の 3,657 億円となりました。損害保険事業では、自動車保険を中心に、契約件数が順調に増加したことにより正味収入保険料が増加し、経常収益は前年同期比 8.2%増の 277 億円となりました。銀行事業では、業容の拡大にともない貸出金利息など資金運用収益が増加したため、経常収益は前年同期比 20.2%増の 115 億円となりました。

**経常費用**は、すべての事業で増加し、前年同期比 12.0%増の 3,771 億円となりました。

生命保険事業では、保有契約高の増加にともない責任準備金等繰入額や保険金等支払金が増加したため、経常費用は前年同期比 12.6%増の 3,417 億円となりました。損害保険事業では、保有契約件数の増加にともない正味支払保険金が増加したため、経常費用は前年同期比 4.1%増の 257 億円となりました。銀行事業では、資金調達費用の増加により、経常費用は前年同期比 11.6%増の 101 億円となりました。

上記の結果、**経常利益**はすべての事業で増加し、前年同期比 54.2%増の 275 億円となりました。内訳は生命保険事業が前年同期比 47.2%増の 240 億円、損害保険事業が前年同期比 116.0%増の 20 億円、銀行事業が 151.5%増の 14 億円となりました。

**特別損益**は、主に生命保険事業における価格変動準備金の繰入により、16 億円の特別損失を計上しました。

**中間純利益**は、上記経常利益の増加が一部特別損失で相殺され、前年同期比 51.8%増の 167 億円となりました。

## 【事業別セグメント情報】

## 経常収益

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月中間期 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 9 月 30 日)	平成 19 年 9 月中間期 (平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 9 月 30 日)	増減率(%)
生命保険事業	319,920	365,732	+14.3
損害保険事業	25,688	27,792	+8.2
銀行事業	9,641	11,584	+20.2
小 計	355,250	405,109	+14.0
全社または消去	△ 521	△ 424	—
連 結	354,728	404,685	+14.1

## 経常利益

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月中間期 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 9 月 30 日)	平成 19 年 9 月中間期 (平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 9 月 30 日)	増減率(%)
生命保険事業	16,307	24,010	+47.2
損害保険事業	933	2,017	+116.0
銀行事業	590	1,483	+151.5
小 計	17,831	27,511	+54.3
全社または消去	31	40	+27.2
連 結	17,862	27,551	+54.2

**(平成 20 年 3 月期の業績予想)**

平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の業績予想は以下の通りであり、連結業績予想については、平成 19 年 10 月 25 日に発表したものから変更はなく、個別業績予想については、平成 19 年 10 月 11 日に発表したものから変更はありません。

&lt; 連 結 &gt;

		(単位：億円)		
通 期		経常収益	経常利益	当期純利益
	今回発表予想	8,090	350	210
	(参考) 前期実績(平成 19 年 3 月期 通期)	7,592	183	100

&lt; 個 別 &gt;

		(単位：百万円)			
通 期		営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	今回発表予想	8,100	6,600	6,600	6,500
	(参考) 前期実績(平成 19 年 3 月期 通期)	7,243	6,567	6,567	6,536

**2. 財政状態に関する分析****(1) 資産、負債及び純資産の状況**

平成 19 年 9 月末時点の総資産は、前年同期末比 15.7%増、前年度末比 7.6%増の 4 兆 6,504 億円となりました。

主な増加要因は、公社債を中心とする有価証券 2 兆 8,127 億円（前年同期末比 8.9%増）、金銭の信託 7,951 億円（同 18.9%増）、貸付金（又は貸出金）4,202 億円（同 23.3%増）、コールローン及び買入手形 3,915 億円（同 83.0%増）、有形固定資産 856 億円（同 12.1%増）です。

負債の部合計は、4 兆 3,643 億円（前年同期末比 15.9%増、前年度末比 7.7%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は 3 兆 3,267 億円（前年同期末比 12.5%増）となりました。

純資産の部合計は、2,860 億円（前年同期末比 12.9%増、前年度末比 5.9%増）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は 1,301 億円（前年同期末比 20.8%増）となりました。

**(2) キャッシュ・フローの状況**

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、コールマネー等および預金の純増による収入の増加が、コールローン等の純増による支出の増加を上回り、前年同期に比べ 346 億円収入増の 1,197 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有価証券の取得による支出が増加したことにより、前年同期に比べ 2,186 億円支出が増加し、2,187 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期同様、配当金の支払として 65 億円の支出となりました。

以上の結果、平成 19 年度 9 月末の現金及び現金同等物の残高は、平成 19 年 3 月末から 1,054 億円減少の 1,683 億円となりました。

**(3) 自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の状況**

	平成 18 年 9 月 30 日現在	平成 19 年 9 月 30 日現在
自己資本比率	6.2%	6.1%
時価ベースの自己資本比率	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産 x 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産 x 100

**3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当**

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題のひとつであると認識しています。

利益配分については、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために必要な高い健全性を確保すると共に、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への安定的な配当を実施することを基本方針としております。

平成 20 年 3 月期の中間配当については実施予定はありませんが、年間配当については、上記の基本方針に基づき、1 株当たり配当金 3,000 円を予定しております。

## 4. 重要な子会社に関する情報

以下では、当社の重要な子会社である、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）およびソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）の平成 19 年 9 月中間期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）の業績についてご説明します。なお、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行では、それぞれ決算発表をしておりますので、各社の詳細な情報につきましては、各社ホームページもあわせてご参照ください。

### ■ ソニー生命（単体）

ソニー生命単体の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、ならびに一般勘定の資産運用収益が増加したことにより、前年同期比 14.4%増の 3,656 億円となりました。経常利益は前年同期比 48.5%増の 240 億円、中間純利益は同 30.8%増の 130 億円となりました。なお、基礎利益は 139 億円となりました。

保険料等収入は、保有契約高の増加に伴い前年同期比 9.7%増の 3,185 億円となりました。資産運用収益は前年同期比 55.8%増の 447 億円、資産運用費用は同 349.4%増の 90 億円となりました。その結果、資産運用損益は 33.7%増の 357 億円となりました。保険金等支払金は前年同期比 15.5%増の 1,174 億円となりました。事業費は前年同期比 9.0%増の 456 億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年同期末比 4.1%増の 30 兆 8,787 億円となりました。解約・失効率は、前年同期比 0.20 ポイント増の 3.01%となりました。保有契約年換算保険料は前年同期末比 5.9%増の 5,174 億円（うち、第三分野は同 5.8%増の 1,205 億円）となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、死亡保障商品を中心とした販売が好調であったため、前年同期比 11.0%増の 1 兆 8,793 億円となりました。また、新契約年換算保険料は前年同期比 1.0%減の 312 億円（うち、第三分野は同 4.2%減の 65 億円）となりました。

有価証券含み益は、前年同期末比 20.2%増の 2,064 億円となりました。

#### (1) 主要収支項目等

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増減率(%)・ 増減比(pt)
経常収益	319,716	365,658	+14.4
経常利益	16,210	24,069	+48.5
基礎利益	13,358	13,962	+4.5
中間純利益	9,998	13,073	+30.8
保険料等収入	290,258	318,541	+9.7
資産運用収益	28,723	44,742	+55.8
保険金等支払金	101,713	117,476	+15.5
資産運用費用	2,010	9,036	+349.4
事業費	41,899	45,679	+9.0
解約・失効率(%) (注)	2.81	3.01	+0.20pt

(注) 解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

	平成 18 年 9 月 30 日現在	平成 19 年 9 月 30 日現在	平成 19 年 3 月 31 日現在
総資産	3,204,385	3,607,135	3,445,970
ソルベンシー・ マージン比率(%)	1,582.8	1,870.0	1,852.0
有価証券含み益	171,756	206,474	198,259

#### (2) 保有契約高

金額ベース

(単位：億円)

区分	平成 18 年 9 月 30 日 現在	平成 19 年 9 月 30 日 現在	増減率(%)	平成 19 年 3 月 31 日 現在
個人保険	294,870	306,437	+3.9	300,381
個人年金保険	1,872	2,350	+25.5	2,063
合計	296,743	308,787	+4.1	302,444

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

## 件数ベース

(単位：千件)

区分	平成 18 年 9 月 30 日 現在	平成 19 年 9 月 30 日 現在	増減率 (%)	平成 19 年 3 月 31 日 現在
個人保険	3,959	4,247	+7.3	4,109
個人年金保険	32	40	+26.9	35
合計	3,991	4,288	+7.4	4,145

## (3) 新契約高

## 金額ベース

(単位：億円)

区分	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増減率 (%)
個人保険	16,799	18,493	+10.1
個人年金保険	136	299	+119.0
合計	16,936	18,793	+11.0

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## 件数ベース

(単位：千件)

区分	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増減率 (%)
個人保険	248	250	+0.8
個人年金保険	2	5	+106.4
合計	250	255	+1.9

## (4) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円)

区分	平成 18 年 9 月 30 日 現在	平成 19 年 9 月 30 日 現在	増減率 (%)	平成 19 年 3 月 31 日 現在
個人保険	482,231	509,465	+5.6	497,570
個人年金保険	6,958	8,024	+21.6	7,121
合計	488,830	517,490	+5.9	504,691
うち医療保障・生前給付保障等	113,961	120,530	+5.8	117,466

(新契約)

(単位：百万円)

区分	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増減率 (%)
個人保険	30,965	30,067	△2.9
個人年金保険	577	1,158	+100.5
合計	31,543	31,225	△1.0
うち医療保障・生前給付保障等	6,883	6,593	△4.2

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## ■ ソニー損保

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険の好調により正味収入保険料が増加し、前年同期比 8.2%増の 277 億円となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え、損害率が前年度並に推移し、事業費率も改善したことから、前年同期比 116.0%増の 20 億円となりました。中間純利益は前年同期比 161.8%増の 19 億円となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料は自動車保険の契約件数の増加等により前年同期比 8.6%増の 273 億円、正味収入保険料は前年同期比 8.1%増の 274 億円となりました。正味支払保険金は契約件数の増加に伴い前年同期比 7.6%増の 124 億円となり、正味損害率は前年同期比 0.1 ポイント改善の 51.1%となりました。正味事業費率は、業務の効率化を進めたことにより前年同期比 0.6 ポイント改善の 25.3%となりました。また、ガン重点医療保険の責任準備金算出方法の変更により責任準備金繰入額が 5 億円減少しました。この結果、保険引受利益は 17 億円となり、正味事業費率と正味損害率を合わせたコンバインド・レシオは前年同期比 0.7 ポイント改善の 76.4%となりました。

## (1) 主要収支項目等

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増減率(%)・ 増減比(pt)
経常収益	25,688	27,792	+8.2
経常利益	933	2,017	+116.0
中間純利益	747	1,956	+161.8
正味損害率(%)	51.2	51.1	△0.1pt
正味事業費率(%)	25.9	25.3	△0.6pt
保険引受利益	677	1,745	+157.8

	平成 18 年 9 月 30 日現在	平成 19 年 9 月 30 日現在	平成 19 年 3 月 31 日現在
総資産	61,298	73,498	67,468
ソルベンシー・ マージン比率 (%)	971.9	1,067.7	1,009.7

## (2) 元受正味保険料

(単位：百万円)

種目	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増減率(%)
火災	49	132	+169.1
海上	—	—	—
傷害	2,809	3,116	+10.9
自動車	22,302	24,070	+7.9
自賠責	—	—	—
合計	25,161	27,319	+8.6

## (3) 正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増減率(%)
火災	4	7	+86.7
海上	21	22	+4.5
傷害	2,876	3,183	+10.7
自動車	22,220	23,966	+7.9
自賠責	272	284	+4.4
合計	25,394	27,464	+8.1

## (4) 正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増減率(%)
火災	0	0	+763.2
海上	16	10	△34.0
傷害	443	568	+28.3
自動車	10,946	11,681	+6.7
自賠責	193	217	+12.5
合計	11,599	12,478	+7.6

## ■ ソニー銀行(単体)

ソニー銀行の経常収益は、住宅ローン残高の伸びによる貸出金利息の増加等により資金運用収益が増加し、前年同期比 20.1%増の 115 億円となりました。経常利益は業務粗利益の増加により、前年同期比 167.6%増の 15 億円となりました。また中間純利益は税効果会計による法人税等調整額の計上により大幅に増加し 20 億円となりました。

業務粗利益は、資金運用収支の増加等により、前年同期比 21.5%増の 54 億円となりました。業務粗利益の内訳は、資金運用収支が業容の拡大に伴う運用資産残高の増加により前年同期比 23.6%増の 24 億円、役員取引等収支が投資信託残高の増加に伴う証券関連手数料収入の増加により同 143.6%増の 3 億円、その他業務収支が主に市場運用損益の改善により同 13.2%増の 26 億円となりました。

平成 19 年 9 月末の預り資産(預金と投資信託の合計)残高は特に円定期預金の増加が貢献し、前年度末比 1,571 億円(18.5%)増の 1 兆 60 億円と 1 兆円を超えました。円預金と外貨預金をあわせた預金残高は 1,360 億円(18.1%)増加し、8,884 億円となりました。投資信託は当中間期末で 210 億円(21.8%)増加の 1,176 億円、貸出金残高も 344 億円(12.1%)増加の 3,191 億円と、順調に推移しております。

なお、平成 19 年 9 月末の口座数は前年同期末比 7.4 万件増、前年度末比 4.1 万件増の 53.2 万件となりました。また、平成 19 年 9 月末の自己資本比率（国内基準）は 10.94%となりました。

## (1) 主要収支項目等

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増減率 (%)
経常収益	9,641	11,581	+20.1
経常利益	590	1,579	+167.6
中間純利益	169	2,045	+1,109.7
業務粗利益	4,506	5,474	+21.5
資金運用収支	2,014	2,489	+23.6
役務取引等収支	125	306	+143.6
その他業務収支	2,366	2,677	+13.2
営業経費	3,878	3,875	△0.1
業務純益	616	1,587	+157.4

	平成 18 年 9 月 30 日現在	平成 19 年 9 月 30 日現在	平成 19 年 3 月 31 日現在
総資産	751,018	966,117	806,848
自己資本比率 (国内基準) (%)	10.52	10.94	11.49

(注) 平成 19 年 3 月 31 日および平成 19 年 9 月 30 日現在の自己資本比率は、それぞれ「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成 18 年金融庁告示第 19 号) 所定の基準に基づき、算出しています。平成 18 年 9 月 30 日現在の自己資本比率は旧告示所定の基準により算出しております。

## (2) 預り資産（預金と投資信託の合計）残高・口座数

(単位：億円)

	平成 18 年 9 月 30 日現在	平成 19 年 9 月 30 日現在	対前年同期末比 増減率 (%)	平成 19 年 3 月 31 日現在	対前年度末比 増減率 (%)
預金	6,827	8,884	+30.1	7,523	+18.1
円預金	5,406	7,088	+31.1	6,044	+17.3
外貨預金	1,420	1,796	+26.4	1,478	+21.5
投資信託	800	1,176	+47.0	965	+21.8
預り資産残高合計	7,627	10,060	+31.9	8,488	+18.5
口座数 (万件)	45.8	53.2	+16.1	49.1	+8.4

## (3) 貸出金残高

(単位：億円)

	平成 18 年 9 月 30 日現在	平成 19 年 9 月 30 日現在	対前年同期末比 増減率 (%)	平成 19 年 3 月 31 日現在	対前年度末比 増減率 (%)
住宅ローン	2,433	3,114	+28.0	2,780	+12.0
その他	58	76	+31.5	66	+14.2
合計	2,491	3,191	+28.1	2,847	+12.1

## II. 企業集団の状況

当社は、平成 16 年 4 月 1 日、ソニー株式会社からの会社分割により設立した金融持株会社（保険持株会社兼銀行持株会社）です。

当社グループは平成 19 年 9 月 30 日現在、当社の直接傘下の子会社である、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行ならびにソニー生命の子会社である Sony Life Insurance (Philippines) Corporation およびソニー銀行の子会社であるソニーバンク証券株式会社によって構成され、以下の業務を行っております。

また、ソニー株式会社の当社への出資比率は平成 19 年 9 月 30 日現在で 100%でしたが、平成 19 年 10 月 11 日に当社が東京証券取引所市場第一部へ上場したことにともない、本資料発表現在（平成 19 年 11 月 16 日）では同出資比率は 60%となっております。

◎ ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（子会社の経営管理業務およびその附帯業務）

【直接、間接保有の子会社】

< 生命保険事業 >

□ ソニー生命保険株式会社（当社の出資比率 100%）

□ Sony Life Insurance (Philippines) Corporation（ソニー生命の出資比率 100%）

< 損害保険事業 >

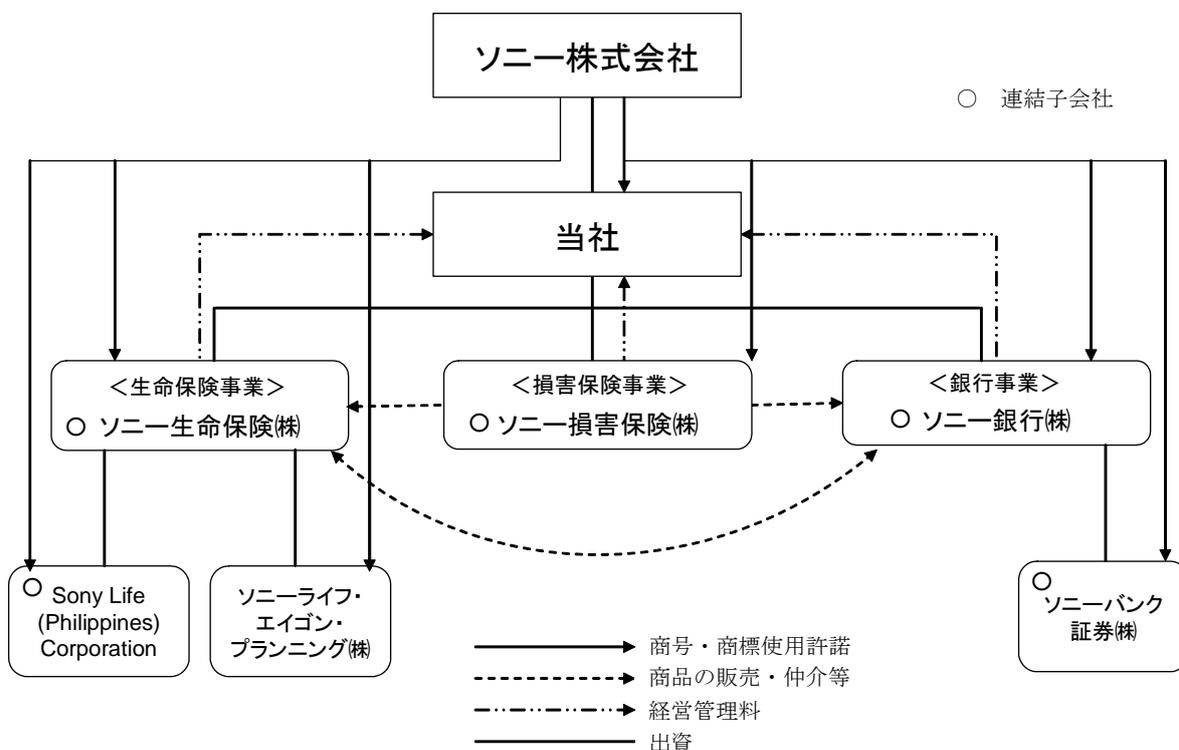
□ ソニー損害保険株式会社（当社の出資比率 100%）

< 銀行事業 >

□ ソニー銀行株式会社（当社の出資比率 88%）

□ ソニーバンク証券株式会社（ソニー銀行の出資比率 100%）

[事業系統図]（平成 19 年 9 月 30 日現在）



(注) 平成 19 年 8 月、ソニー生命の関連会社としてソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社を設立いたしました。当社の中間連結財務諸表における持分法の適用範囲には含まれておりません。

### III. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

＜経営の基本方針＞

当社グループでは、「ビジョン」と「経営理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定のよりどころとなる諸活動の基本方針と位置づけています。当社グループの経営ビジョン、理念は次のとおりです。

##### a. 経営ビジョン

当社グループは、金融の持つ多様な機能を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指しています。

##### b. 理念

(お客さま本位)

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

(社会への貢献)

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

(独自性の追求)

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

(自由豁达な組織文化)

私たちが目指す金融サービス業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

#### 2. 目標とする経営指標

当社グループは金融のもつ多様な機能（貯める、増やす、借りる、守る）を融合してお客さまに最適な商品・サービスを提供することで企業価値向上を図ります。同時に金融機関としての財務健全性を維持しつつ、連結経常収益、連結経常利益および連結当期純利益ならびに修正ROEを経営指標として設定しています。

修正ROEの算出式は以下のとおりです。

■修正ROE＝修正利益÷修正資本

・修正利益は以下の合計値です。

- 1) 生命保険事業：年間エンベディッド・バリュー（EV：修正純資産＋保有契約の価値）増加額＋配当額
- 2) 損害保険事業：当期純利益＋異常危険準備金繰入額（税後）＋価格変動準備金繰入額（税後）
- 3) 銀行事業：当期純利益

・修正資本は以下の合計値です。

- 1) 生命保険事業：（前年度末EV－配当額＋今年度末EV）の平均値
- 2) 損害保険事業：（純資産の部＋異常危険準備金（税後）＋価格変動準備金（税後））の期中平均値
- 3) 銀行事業：純資産（資本）の部の期中平均値

なお、修正利益、修正資本には、傘下の子会社からの配当やその他特殊要因などを考慮します。

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の経営戦略を実行することにより、中長期的にグループ企業価値の極大化を図ります。

##### (a) グループ各社の持続的・安定的な成長

ソニー生命：経済・金融・税務などに関する幅広い知識と豊富な経験を持つ生命保険のプロフェッショナルであるソニー生命のライフプランナー（営業社員）とパートナー（募集代理店）によるきめ細かなコンサルティングとアフターフォローで、ソニー生命ならではの、生命保険を超える価値「ライフプランナーバリュー」を提供し、個人生命保険市場での優位性・競争力の確立を図ります。

ソニー損保：電話やインターネットを使った「ダイレクト保険会社」である強みを活かし、一人ひとりのお客さまとの直接のコミュニケーションを通じて、お客さまのご意見やニーズを商品・サービスに反映するとともに、業務の集中化などによる合理的な保険料設定を通じて事業基盤の強化を図ります。

ソニー銀行：個人のお客さまを対象としたインターネット銀行として、IT技術を最大限に活用し、フェアで、より利便性の高い金融商品・サービスを提供し続けることで信頼を獲得し、さらなる業容の拡大を図ります。

##### (b) グループ各社間の連携によるシナジーの発揮

グループ各社の成長に加え、グループ各社間の連携をより一層強めることで、商品・サービスの提供や販売チャネル・インフラの共有化、相互活用などを通じてグループとしての相乗効果を高め、従来の金融機

- 関では提供できなかったような付加価値の高い魅力的な商品・サービスをお客さまに提供していきます。
- (c) 既存の枠組みを超えた新規事業領域への展開  
グループ各社の成長と、連携によるシナジーの発揮に加え、既存の当社グループの枠組みを超えた領域での新規事業展開についても、積極的に検討し、企業価値の向上を図ります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

生命保険業界は、人口減少社会の到来というマクロ経済環境の変化に加え、付加保険料の自由化、平成 19 年 10 月の郵政民営化、および同年 12 月より予定されている銀行窓販の全面解禁等、一層の競争激化が予想されています。それらの環境変化の中において、生命保険の機能は万が一の時の生活保障から、生涯を通じた生活の安全・安心のための保障へと拡大しています。「生命保険から生活保険へ」という言葉に象徴されるように、今後の生命保険は生命保険という商品によって経済的保障をするだけでなく、お客さまに対して金融サービスや生活支援サービスを含めた総合生活サービスを提供することが求められていくと考えられます。ソニー生命においては死亡・生存保障の両市場を主要領域と位置づけ、引き続き強固な基盤を確立しつつ、例えば健康・予防医療サービス、総合的な金融サービス、老後生活サービスなどの提供を通じて、お客様が生涯に亘り安心して生活をお送りいただけることを実現することが重要な経営課題と考えております。

損害保険業界においても、少子高齢化の影響などにより個人向け損害保険市場の大幅な拡大は見込めないと思われませんが、ブロードバンドの普及、銀行窓販の全面解禁、郵便局会社の参入、来店型ショップの増加など、環境の変化により販売チャネルが多様化し、それに伴いチャネル間の競争も激化してくると予想されます。ソニー損保においては、より高い質の商品・サービスの提供による顧客満足度の一層の向上を通じて、自動車保険のダイレクトマーケティングにおいて販売シェアナンバー 1 を維持しつつ、環境変化に対応していくことが重要な課題と認識しております。

また、生命保険事業および損害保険事業における保険金等のお支払金額の不足・ご請求に関するご案内不十分および保険料誤りについては、ソニー生命・ソニー損保それぞれの会社において、お客さまの信頼回復に向け、引き続き再発防止に向けた各種施策に全力で取り組んでいきます。

銀行業界においては、銀行等による証券仲介業の解禁、銀行窓販の全面解禁などの規制緩和によって、サービス可能領域自体も拡大されました。さらに、郵政民営化、主要行による経営統合に加え、近年では流通業、ネット系企業、外国金融機関等による銀行参入の動きがみられる等、経営環境は著しく変化しており、個人向けの銀行サービスにおいても、より高品質な商品・サービスの提供が求められることとなります。ソニー銀行は、インターネットを通じた資産運用銀行として、適正かつ、より利便性の高いサービスの提供を通じて顧客満足度を高め、事業拡大を図ることが重要な課題であると認識しております。

当社グループとしては、グループ各社の持つ異なる販売チャネルを活用するとともに、金融業界の規制緩和にとともに、個人のお客さまに対する各社の商品販売にむけた連携を拡充できると認識しております。これまで、ソニー生命のライフプランナーが、ソニー損保の自動車保険を販売し、ソニー銀行の住宅ローンを取り次ぐ等の連携を図っておりますが、今後これらの事業間連携を拡大させることで、より効率的に新規顧客開拓およびクロスセルが可能となり、グループ企業価値向上に資するものと認識しております。また、個人のお客さまに向けた合理的かつ利便性の高い商品・サービスの新規開発を通じて収益源の多様化および収益拡大を図っていくことも重要な課題と認識しております。

#### IV. 中間連結財務諸表

ソニーフィナンシャルホールディングス(株) (8729) 平成20年3月期中間決算短信

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 (平成18年9月30日)	当中間期末 (平成19年9月30日)	前期末 (平成19年3月31日)
( 資 産 の 部 )			
現金及び預貯金 (又は現金預け金)	60,453	44,075	40,996
コールローン及び買入手形	213,981	391,537	332,459
金 銭 の 信 託	668,599	795,109	718,492
有 価 証 券	2,582,798	2,812,707	2,649,768
貸付金 (又は貸出金)	340,740	420,229	381,522
有形固定資産	76,413	85,657	88,574
無形固定資産	7,192	10,761	8,593
代理店貸	—	0	0
再保険貸	128	392	496
外国為替	2,309	2,565	4,156
その他の資産	64,155	82,683	95,351
繰延税金資産	3,098	4,972	3,599
貸倒引当金	△ 247	△ 266	△ 230
資産の部合計	4,019,623	4,650,428	4,323,780
( 負 債 の 部 )			
支払準備金	29,968	30,162	29,920
責任準備金	2,926,038	3,293,393	3,125,118
契約者配当準備金	1,970	3,186	2,597
代理店借	1,148	1,234	1,415
再保険借	607	662	934
預金	682,717	888,442	752,366
コールマネー及び売渡手形	23,000	24,000	10,000
外国為替	6	10	0
その他の負債	44,338	64,243	75,367
賞与引当金	1,698	1,866	1,906
退職給付引当金	11,139	11,144	11,212
役員退職慰労引当金	178	214	241
価格変動準備金	19,906	22,449	20,908
繰延税金負債	22,825	22,677	20,904
再評価に係る繰延税金負債	706	706	706
負債の部合計	3,766,250	4,364,397	4,053,601
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金	5,500	5,500	5,500
資 本 剰 余 金	180,877	180,877	180,877
利 益 剰 余 金	△ 43,188	△ 33,962	△ 44,173
株 主 資 本 合 計	143,188	152,414	142,203
その他の有価証券評価差額金	107,743	130,169	125,043
繰延ヘッジ損益	△ 456	△ 360	△ 408
土地再評価差額金	△ 1,475	△ 1,475	△ 1,475
為替換算調整勘定	36	700	390
評価・換算差額等合計	105,847	129,034	123,549
少数株主持分	4,336	4,582	4,425
純資産の部合計	253,372	286,030	270,179
負債及び純資産の部合計	4,019,623	4,650,428	4,323,780

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	前期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
経常収益		354,728	404,685	759,280
生保事業	保険料等収入	290,003	318,426	605,051
	資産運用収益	28,900	44,778	78,928
	その他経常収益	522	2,140	4,874
損保事業	保険引受収益	25,406	27,479	50,495
	資産運用収益	238	286	464
	その他経常収益	25	11	27
銀行事業	資金運用収益	5,991	7,447	12,763
	役員取引等収益	657	949	1,587
	その他業務収益	2,979	3,157	5,065
	その他経常収益	4	6	21
経常費用		336,865	377,133	740,926
生保事業	保険金等支払金	101,716	117,482	219,352
	責任準備金等繰入額	153,314	164,683	349,666
	資産運用費用	2,011	9,036	8,231
	事業費用	41,865	45,660	87,270
	その他経常費用	4,625	4,775	10,300
損保事業	保険引受費用	18,463	19,079	36,166
	資産運用費用	3	3	3
	営業費及び一般管理費	6,110	6,482	12,392
	その他経常費用	3	12	48
銀行事業	資金調達費用	3,976	4,954	8,174
	役員取引等費用	242	486	445
	その他業務費用	612	479	1,149
	営業経費	3,876	3,927	7,665
	その他経常費用	42	70	58
経常利益	17,862	27,551	18,354	
特別利益	241	1	334	
特別損失	17	1,689	1,146	
契約者配当準備金繰入額	627	966	2,057	
税金等調整前中間(当期)純利益	17,459	24,896	15,485	
法人税、住民税及び事業税	9,175	10,835	20,270	
法人税等調整額	△2,742	△2,883	△14,929	
少数株主利益	20	233	123	
中間(当期)純利益	11,006	16,710	10,021	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	5,500	180,877	△47,694	—	138,682
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,500	—	△6,500
中間純利益	—	—	11,006	—	11,006
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	4,506	—	4,506
中間連結会計期間末残高	5,500	180,877	△43,188	—	143,188

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
直前連結会計年度末残高	125,720	—	△1,475	113	124,358	4,165	267,206
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,500
中間純利益	—	—	—	—	—	—	11,006
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△17,976	△456	—	△77	△18,511	171	△18,339
中間連結会計期間中の変動額合計	△17,976	△456	—	△77	△18,511	171	△13,833
中間連結会計期間末残高	107,743	△456	△1,475	36	105,847	4,336	253,372

当中間期 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	5,500	180,877	△44,173	—	142,203
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,500	—	△6,500
中間純利益	—	—	16,710	—	16,710
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	10,210	—	10,210
中間連結会計期間末残高	5,500	180,877	△33,962	—	152,414

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
直前連結会計年度末残高	125,043	△408	△1,475	390	123,549	4,425	270,179
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,500
中間純利益	—	—	—	—	—	—	16,710
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	5,125	48	—	310	5,484	157	5,641
中間連結会計期間中の変動額合計	5,125	48	—	310	5,484	157	15,851
中間連結会計期間末残高	130,169	△360	△1,475	700	129,034	4,582	286,030

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	5,500	180,877	△47,694	—	138,682
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,500	—	△6,500
当期純利益	—	—	10,021	—	10,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,521	—	3,521
連結会計年度末残高	5,500	180,877	△44,173	—	142,203

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
直前連結会計年度末残高	125,720	—	△1,475	113	124,358	4,165	267,206
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,500
当期純利益	—	—	—	—	—	—	10,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△676	△408	—	276	△808	259	△548
連結会計年度中の変動額合計	△676	△408	—	276	△808	259	2,972
連結会計年度末残高	125,043	△408	△1,475	390	123,549	4,425	270,179

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	前期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	17,459	24,896	15,485
減価償却費	1,626	2,726	4,683
減損損失	0	125	0
保険契約準備金の増加額	159,094	169,476	359,544
利息及び配当金等収入	△ 21,788	△ 30,729	△ 47,714
有価証券等関係損益	△ 8,503	△ 10,384	△ 31,972
支払利息	3,979	4,963	8,182
貸出金の純増(△)減	△ 9,675	△ 34,415	△ 45,245
預金の純増減(△)	82,904	136,145	152,587
コールローン等の純増(△)減	△ 69,306	△ 168,578	△ 82,885
コールマネー等の純増減(△)	△ 87,700	14,000	△ 100,700
その他	9,835	△ 7,762	△ 1,653
小 計	77,923	100,464	230,312
利息及び配当金等の受取額	24,676	31,319	52,737
利息の支払額	△ 3,479	△ 4,364	△ 7,105
契約者配当金の支払額	△ 243	△ 384	△ 1,048
法人税等の支払額	△ 13,797	△ 7,257	△ 16,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,079	119,778	258,171
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△ 63,871	△ 66,577	△ 127,015
金銭の信託の減少による収入	41,700	—	61,700
有価証券の取得による支出	△ 345,580	△ 574,990	△ 659,994
有価証券の売却・償還による収入	375,381	438,839	661,927
貸付による支出	△ 21,032	△ 20,120	△ 49,602
貸付金の回収による収入	16,150	15,528	40,002
その他	△ 300	△ 3,286	△ 500
II①小計	2,447	△ 210,607	△ 73,482
(I + II①)	(87,526)	(△ 92,204)	(184,689)
有形固定資産の取得による支出	△ 930	△ 4,350	△ 10,148
有形固定資産の売却による収入	—	0	1
無形固定資産の取得による支出	△ 1,554	△ 3,776	△ 3,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37	△ 218,733	△ 87,215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 6,500	△ 6,500	△ 6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,500	△ 6,500	△ 6,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	41	41
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	78,550	△ 105,414	164,496
VI 現金及び現金同等物期首残高	109,263	273,760	109,263
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	187,813	168,345	273,760

(注) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。  
2. 上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しております。

**(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	5 社
連結子会社名	ソニー生命保険株式会社 Sony Life Insurance (Philippines) Corporation ソニー損害保険株式会社 ソニー銀行株式会社 ソニーバンク証券株式会社

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社

同社は、小規模であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation の決算日は 12 月 31 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

## 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法によっております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による償却原価法（定額法）又は原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

## (3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～43 年 動産 2～20 年

## (4) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上方法

主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

## (6) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (7) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

## (8) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (9) 価格変動準備金の計上方法

保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (10) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

中間決算日の為替相場により円換算しております。

## (11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (12) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

## (13) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

## (14) 責任準備金の積立方法

保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## (15) 連結納税制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、当社の株式公開によりソニー株式会社の完全子会社ではなくなることから、当中間連結会計期間より、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱したも  
のとして会計処理を行っております。

## (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少な  
リスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産につ  
いては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は  
軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額  
に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、残存簿価を 5 年間にわたり均等償却しております。なお、  
これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## セグメント情報

当中間期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計	消去又は 全社	連結
I. 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	365,346	27,777	11,561	404,685	—	404,685
(2) セグメント間の内部経常収益	386	14	23	424	(424)	—
計	365,732	27,792	11,584	405,109	(424)	404,685
経常費用	341,721	25,775	10,100	377,597	(464)	377,133
経常利益	24,010	2,017	1,483	27,511	40	27,551

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

(1) 生命保険事業・・・ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

(2) 損害保険事業・・・ソニー損害保険株式会社

(3) 銀行事業・・・・・・・ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用 (399 百万円) の主なものは、  
親会社の経常費用であります。

**有価証券関係**

当中間期末（平成 19 年 9 月 30 日現在）

## 1 売買目的有価証券（単位：百万円）

中間連結貸借対照表 計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
327,864	△ 5,186

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち差益	
				うち差益	うち差損
公社債	46,015	46,110	95	220	125
国債・地方債	41,209	41,290	81	196	114
社債	4,805	4,820	14	24	10
その他	808	839	30	31	1
合計	46,823	46,949	126	252	126

## 3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち差益	
				うち差益	うち差損
公社債	1,820,311	1,866,978	46,666	55,237	8,570
国債・地方債	1,443,959	1,451,557	7,598	15,035	7,437
社債	376,351	415,420	39,068	40,201	1,133
株式	135,883	245,766	109,882	111,739	1,857
その他	284,981	294,067	9,085	12,696	3,610
合計	2,241,177	2,406,811	165,634	179,673	14,038

## 4 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はございません。

## 5 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

売却額	売却益	売却損
153,164	11,888	568

## 6 時価評価されていない有価証券の主な内容

その他有価証券 (単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額
関連会社株式	1,000
株式	5
その他	30,202
合計	31,207

## 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
公社債	96,508	596,726	1,080,568	139,189
国債・地方債	33,561	347,385	1,001,031	110,787
社債	62,947	249,340	79,536	28,401
その他	63,781	127,792	53,273	55,042
合計	160,290	724,519	1,133,841	194,231

## 金銭の信託関係

当中間期末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

## 1 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表 計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
66,486	△175

## 2 その他の金銭の信託 (単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち差益	うち差損
その他の金銭の信託	693,718	728,623	34,904	36,351	1,446

(注) 本表には合同運用の金銭信託 50 百万円を含んでおります。

## 1 株当たり情報

当中間期 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

1株当たり純資産額	134,022円97銭
1株当たり中間純利益	7,957円33銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純損益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

中間純利益 (百万円)	16,710
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	16,710
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,100,000

## 重要な後発事象

当社株式の東京証券取引所への上場にあたり、平成 19 年 10 月 10 日付で公募による新株式発行を行っております。この結果、資本金は 19,900 百万円、発行済株式総数は 2,175,000 株となっております。

1. 募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)
2. 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 75,000 株
3. 発行価格 : 1 株につき 400,000 円  
一般募集はこの価格にて行いました。
4. 引受価額 : 1 株につき 384,000 円  
この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
5. 引受価額の総額 : 28,800 百万円
6. 資本組入額 : 1 株につき 192,000 円
7. 資本組入額の総額 : 14,400 百万円
8. 資金の用途 : 子会社に対する投融資に全額充当する予定であります。この資金は、ソニー生命保険株式会社において AEGON International N.V. と共同で設立予定の個人年金保険会社への出資に 16,500 百万円を充当し、残額はソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社におけるシステム投資等に充当する予定です。

## 開示の省略

リース取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストックオプション等及び企業結合等に関する注記事項はありません。

## V. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 (平成18年9月30日)		当中間期末 (平成19年9月30日)		前期末 (平成19年3月31日)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		1,510		1,560		1,545
繰延税金資産		12		15		14
未収入金		1,475		264		1,490
未収還付法人税等		-		1,284		-
その他		0		0		-
流動資産合計		2,998		3,125		3,050
固定資産						
有形固定資産						
建物	25		25		25	
減価償却累計額	8	17	10	14	9	15
工具器具備品	24		26		24	
減価償却累計額	11	13	14	12	13	11
有形固定資産合計		30		26		27
無形固定資産						
ソフトウェア		3		13		4
その他		0		0		0
無形固定資産合計		3		13		4
投資その他の資産						
関係会社株式		189,952		189,952		189,952
繰延税金資産		20		33		28
その他		77		86		87
投資その他の資産合計		190,050		190,072		190,068
固定資産合計		190,084		190,113		190,100
資産合計		193,082		193,238		193,150
(負債の部)						
流動負債						
未払費用		29		86		50
未払法人税等		11		12		13
未払事業所税		0		0		1
未払消費税等		7		6		10
賞与引当金		22		28		23
その他		7		5		7
流動負債合計		78		140		107
固定負債						
退職給付引当金		-		20		-
役員退職慰労引当金		50		78		68
固定負債合計		50		98		68
負債合計		129		239		175
(純資産の部)						
資本金		5,500		5,500		5,500
資本剰余金						
資本準備金	180,877		180,877		180,877	
資本剰余金合計		180,877		180,877		180,877
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	6,576		6,622		6,597	
利益剰余金合計		6,576		6,622		6,597
株主資本合計		192,953		192,999		192,974
純資産合計		192,953		192,999		192,974
負債及び純資産合計		193,082		193,238		193,150

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)		前期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	
営業収益						
関係会社受入手数料	347		439		743	
関係会社受取配当金	6,500	6,847	6,500	6,939	6,500	7,243
営業費用						
販売費及び一般管理費						
役員報酬及び給料等	214		222		429	
役員退職慰労引当金繰入額	18		11		36	
賃借料	25		28		51	
旅費交通費	2		9		33	
業務委託料	8		36		23	
法務費	3		34		11	
租税公課	5		5		9	
減価償却費	3		3		7	
その他	35	316	47	399	73	676
営業利益		6,531		6,540		6,567
営業外収益						
受取利息	0		—		0	
雑収入	0	0	—	—	0	0
経常利益		6,531		6,540		6,567
特別利益						
役員退職慰労引当金戻入益		—		1		—
税引前中間(当期)純利益		6,531		6,541		6,567
法人税、住民税及び事業税	19		23		43	
法人税等調整額	△3	15	△6	17	△12	30
中間(当期)純利益		6,515		6,524		6,536

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	5,500	180,877	6,560	192,937	192,937
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,500	△6,500	△6,500
中間純利益	—	—	6,515	6,515	6,515
中間会計期間中の変動額合計	—	—	15	15	15
平成18年9月30日残高	5,500	180,877	6,576	192,953	192,953

当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	5,500	180,877	6,597	192,974	192,974
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,500	△6,500	△6,500
中間純利益	—	—	6,524	6,524	6,524
中間会計期間中の変動額合計	—	—	24	24	24
平成19年9月30日残高	5,500	180,877	6,622	192,999	192,999

前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区分	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	5,500	180,877	6,560	192,937	192,937
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,500	△6,500	△6,500
当期純利益	—	—	6,536	6,536	6,536
事業年度中の変動額合計	—	—	36	36	36
平成19年3月31日残高	5,500	180,877	6,597	192,974	192,974

当社の連結業績(\*)及び個別業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法(以下「会計原則」)に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

\*平成 19 年 3 月期の当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社および Sony Life Insurance (Philippines) Corporation が含まれており、平成 19 年 9 月中間期の連結業績および平成 20 年 3 月期の連結業績予想には、その範囲に新たにソニーバンク証券株式会社が含まれております。

また、ソニー株式会社が平成 19 年 10 月 25 日に発表した 2007 (平成 19) 年度第 2 四半期連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した 2007 (平成 19) 年度第 2 四半期連結業績のお知らせをご覧ください。

#### 注意事項

将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

以 上